

## 3 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

### (中期目標)

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

### (中期計画)

#### (1) 予算

(単位：百万円)

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
収入	20,701	7,526	7,470	35,697
運営費交付金	12,712	6,926	6,510	26,148
施設整備費補助金	2,609	600	960	4,169
無利子借入金	1,600			1,600
受託収入	3,605			3,605
施設利用料等収入	175			175
支出	20,701	7,526	7,470	35,697
業務経費	2,430	4,860	5,430	12,720
施設整備費	2,615	600	960	4,175
受託経費	3,500			3,500
人件費	8,865	1,965	920	11,750
借入償還金	1,594			1,594
一般管理費	1,697	101	160	1,958

(人件費の見積り) 期間中総額8,235百万円(一般勘定5,615百万円、治水勘定1,790百万円、道路整備勘定830百万円)を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

(運営費交付金の算定方法) ルール方式を採用

(運営費交付金の算定ルール)

運営費交付金 = 業務経費 ※1 + 人件費 ※2 + 一般管理費 ※3

※1 業務経費(人件費を除く)

業務経費 = 前年度における業務経費 × γ

※2 人件費

人件費 = ①基準給与総額 + ②退職手当所要額 ± ③新陳代謝所要額  
± ④運営状況等を勘案した給与改定分等(前年度実績分)

①基準給与総額

13年度においては、国の職員であった場合に支給される基本給、諸手当、共済組合負担金等の所要額。

14年度以降においては、積算上の前年度人件費相当額 - 前年度退職手当所要額

②退職手当所要額

当年度に退職が想定される人員ごとに積算された所要見込額。

③新陳代謝所要額

新規採用給与総額(予定)の当年度分+前年度新規採用者給与総額のうち平年度化額-前年度退職者の給与総額のうち平年度化額-当年度退職者の給与総額のうち当年度分

④給与改定分等(14年度以降適用)

昇給原資額、給与改定額、退職手当、公務災害補償費等当初見込み得なかった人件費の不足額。  
 なお、昇給原資額及び給与改定額は、運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

※3 一般管理費(人件費を除く)

$$\text{一般管理費} = \text{①公租公課等} + \text{中期目標期間の初年度における公租公課等を除くその他の一般管理費} \times \alpha \times \beta$$

①公租公課等

公租公課、システム借料等の固定的経費

$\alpha$  : 効率化係数(毎年度決定する)

$\beta$  : 消費者物価指数上昇率(毎年度決定する)

$\gamma$  : 政策係数(業務の重要性を勘案した係数で毎年度決定する)

[注記]

前提条件:平成13年度は所要額の積み上げである。

期間中の効率化係数を0.97、消費者物価指数上昇率を1.00、

政策係数を1.00として推計。給与改定分等を0として推計。

人件費は、平成13年度と同額として推計。

(2) 収支計画

(単位:百万円)

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
費用の部	16,593	6,957	6,549	30,099
経常費用	16,593	6,957	6,549	30,099
研究業務費	9,218	5,864	5,953	21,035
受託業務費	3,500			3,500
一般管理費	3,774	1,062	557	5,393
減価償却費	101	31	39	171
収益の部	16,593	6,957	6,549	30,099
運営費交付金収益	12,712	6,926	6,510	26,148
施設利用料等収入	175			175
受託収入	3,605			3,605
資産見返物品受贈額戻入	101	31	39	171
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

[注記]

退職手当については、役員退職手当支給規程及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
資金支出	20,701	7,526	7,470	35,697
業務活動による支出	16,492	6,926	6,510	29,928
投資活動による支出	2,615	600	960	4,175
財務活動による支出	1,594			1,594
資金収入	20,701	7,526	7,470	35,697
業務活動による収入	16,492	6,926	6,510	29,928
運営費交付金による収入	12,712	6,926	6,510	26,148
施設利用料等収入	175			175
受託収入	3,605			3,605
投資活動による収入	2,609	600	960	4,169
施設費による収入	2,609	600	960	4,169
財務活動による収入	1,600			1,600
無利子借入金による収入	1,600			1,600

中期目標期間における取り組み

受託収入及び施設利用料等収入等の増加及びそれに関連した支出の増加はあるが、予算をもとに計画的に執行した。

- (1) 予 算 (別表-1のとおり)
- (2) 収支計画 (別表-2のとおり)
- (3) 資金計画 (別表-3のとおり)

(1) 予算

別表-1.1 中期計画予算額に対する年度計画予算額累計の比較

(単位: 百万円)

区 分	一 般 勘 定			治 水 勘 定			道 路 整 備 勘 定			総 計		
	中期計画 予算額 (A)	年度計画 予算額累計 (B)	差 額 (B-A)	中期計画 予算額 (A)	年度計画 予算額累計 (B)	差 額 (B-A)	中期計画 予算額 (A)	年度計画 予算額累計 (B)	差 額 (B-A)	中期計画 予算額 (A)	年度計画 予算額累計 (B)	差 額 (B-A)
収入 運営費交付金	12,712	11,025	△ 1,687	6,926	6,826	△ 100	6,510	6,481	△ 29	26,148	24,332	△ 1,816
施設整備費補助金	2,609	2,540	△ 69	600	579	△ 21	960	926	△ 34	4,169	4,045	△ 124
無利子借入金	1,600	1,600	0	-	-	-	-	-	-	1,600	1,600	0
受託収入	3,605	3,605	0	-	-	-	-	-	-	3,605	3,605	0
施設利用料等収入	175	175	0	-	-	-	-	-	-	175	175	0
計	20,701	18,945	△ 1,756	7,526	7,405	△ 121	7,470	7,407	△ 63	35,697	33,757	△ 1,940
支出 業務経費	2,430	2,445	15	4,860	4,857	△ 3	5,430	5,428	△ 2	12,720	12,730	10
施設整備費	2,615	2,545	△ 70	600	579	△ 21	960	926	△ 34	4,175	4,050	△ 125
受託経費	3,500	3,500	0	-	-	-	-	-	-	3,500	3,500	0
人件費	8,865	7,168	△ 1,697	1,965	1,868	△ 97	920	896	△ 24	11,750	9,931	△ 1,819
借入償還金	1,594	1,594	0	-	-	-	-	-	-	1,594	1,594	0
一般管理費	1,697	1,692	△ 5	101	102	1	160	157	△ 3	1,958	1,951	△ 7
計	20,701	18,945	△ 1,756	7,526	7,405	△ 121	7,470	7,407	△ 63	35,697	33,757	△ 1,940

注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

別表-1.2 年度計画予算額累計に対する決算額累計の比較

(単位: 百万円)

区 分	一 般 勘 定			治 水 勘 定			道 路 整 備 勘 定			総 計		
	年度計画 予算額累計 (A)	決算額 累計 (B)	差 額 (B-A)	年度計画 予算額累計 (A)	決算額 累計 (B)	差 額 (B-A)	年度計画 予算額累計 (A)	決算額 累計 (B)	差 額 (B-A)	年度計画 予算額累計 (A)	決算額 累計 (B)	差 額 (B-A)
収入 運営費交付金	11,025	11,025	0	6,826	6,826	0	6,481	6,481	0	24,332	24,332	0
施設整備費補助金	2,540	2,458	△ 82	579	579	0	926	926	0	4,045	3,963	△ 82
無利子借入金	1,600	1,594	△ 6	-	-	-	-	-	-	1,600	1,594	△ 6
受託収入	3,605	5,408	1,803	-	-	-	-	-	-	3,605	5,408	1,803
施設利用料等収入	175	542	367	-	-	-	-	-	-	175	542	367
その他事業収入	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	7	7
寄附金収入	-	18	18	-	-	-	-	-	-	-	18	18
雑収入	-	638	638	-	2	2	-	3	3	-	643	643
計	18,945	21,691	2,746	7,405	7,406	1	7,407	7,410	3	33,757	36,507	2,750
支出 業務経費	2,445	2,491	45	4,857	4,856	0	5,428	5,429	0	12,730	12,776	45
施設整備費	2,545	2,458	△ 87	579	579	0	926	926	0	4,050	3,963	△ 88
受託経費	3,500	5,256	1,756	-	-	-	-	-	-	3,500	5,256	1,756
人件費	7,168	6,888	△ 280	1,868	1,849	△ 19	896	882	△ 14	9,931	9,619	△ 313
借入償還金	1,594	1,594	0	-	-	-	-	-	-	1,594	1,594	0
一般管理費	1,692	1,877	185	102	102	0	157	157	0	1,951	2,136	185
研究開発及び研究基盤整備費	-	90	90	-	-	-	-	-	-	-	90	90
計	18,945	20,654	1,709	7,405	7,385	△ 20	7,407	7,394	△ 13	33,757	35,433	1,676

注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

## ■年度計画予算額累計に対する決算額累計の増減理由

### 【施設整備費補助金、施設整備費】

主に次期中期計画への繰越（アスベスト対策のための研究施設等改修）による減。

### 【無利子借入金】

不用額による減。

### 【受託収入、受託経費】

受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。

### 【施設利用料等収入】

主に知的所有権収入、財産賃貸収入が予定を上回ったことによる増。

### 【その他事業収入】

科学研究費補助金間接費収入があったことによる増。

### 【寄附金収入】

寄附（社）日本鉄鋼連盟等があったことによる増。

### 【雑収入】

主に消費税還付金及び利息があったことによる増。

### 【業務経費】

主に寄附金での業務の実施による増。

### 【人件費】

主に退職者が予定より少なかったこと及び欠員があったことによる減。

### 【一般管理費】

主に自己収入である受託収入、施設利用料等収入が予定を上回ったことに伴う自己収入に係る一般管理費の増加による増。

なお、運営費交付金に係る一般管理費については、初年度（13年度）において運営費交付金相当額として見積もられた額（公租公課等の固定的経費を除く。）に5を乗じた額に比べ約3.8%（消費者物価指数変動分を含む。）の抑制を行っている。

### 【研究開発及び研究基盤整備費】

剰余金（研究開発及び研究基盤整備積立金）の取り崩しによる増。

（参考）施設利用料等収入の推移

（単位：百万円）

項 目	13年度	14年度		15年度		16年度		17年度		備 考
	(A)	(B)	前年度比較 (B/A)	(C)	前年度比較 (C/B)	(D)	前年度比較 (D/C)	(E)	前年度比較 (E/D)	
施設利用料等収入	50.9	86.4	1.70	108.3	1.25	132.6	1.22	163.5	1.23	
知的所有権収入	33.6	54.2	1.62	65.9	1.21	102.0	1.55	51.7	0.51	
財産賃貸収入	17.4	30.6	1.76	40.9	1.34	28.9	0.71	110.1	3.81	
技術指導等収入	—	1.6	皆増	1.5	0.95	1.6	1.09	1.7	1.05	14年度より実施

注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

(2) 収支計画

別表-2.1 中期計画予算額に対する年度計画予算額累計の比較

(単位：百万円)

区 分	一般勘定			治水勘定			道路整備勘定			総 計		
	中期計画 予算額 (A)	年度計画 予算額累計 (B)	差 額 (B-A)	中期計画 予算額 (A)	年度計画 予算額累計 (B)	差 額 (B-A)	中期計画 予算額 (A)	年度計画 予算額累計 (B)	差 額 (B-A)	中期計画 予算額 (A)	年度計画 予算額累計 (B)	差 額 (B-A)
費用の部	16,593	14,993	△ 1,600	6,957	6,975	18	6,549	6,601	52	30,099	28,569	△ 1,530
経常費用	16,593	14,993	△ 1,600	6,957	6,975	18	6,549	6,601	52	30,099	28,569	△ 1,530
研究業務費	9,218	8,071	△ 1,147	5,864	5,855	△ 9	5,953	5,972	19	21,035	19,898	△ 1,137
受託業務費	3,500	3,500	0	-	-	-	-	-	-	3,500	3,500	0
一般管理費	3,774	3,234	△ 540	1,062	971	△ 91	557	510	△ 47	5,393	4,715	△ 678
減価償却費	101	188	87	31	149	118	39	120	81	171	457	286
収益の部	16,593	14,993	△ 1,600	6,957	6,975	18	6,549	6,601	52	30,099	28,569	△ 1,530
運営費交付金収益	12,712	11,025	△ 1,687	6,926	6,826	△ 100	6,510	6,481	△ 29	26,148	24,332	△ 1,816
施設利用料等収入	175	175	0	-	-	-	-	-	-	175	175	0
受託収入	3,605	3,605	0	-	-	-	-	-	-	3,605	3,605	0
資産見返物品受贈額戻入	101	188	87	31	149	118	39	120	81	171	457	286
純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

別表-2.2 年度計画予算額累計に対する決算額累計の比較

(単位：百万円)

区 分	一般勘定			治水勘定			道路整備勘定			総 計		
	年度計画 予算額累計 (A)	決算額 累計 (B)	差 額 (B-A)	年度計画 予算額累計 (A)	決算額 累計 (B)	差 額 (B-A)	年度計画 予算額累計 (A)	決算額 累計 (B)	差 額 (B-A)	年度計画 予算額累計 (A)	決算額 累計 (B)	差 額 (B-A)
費用の部	14,993	16,778	1,785	6,975	7,065	90	6,601	6,626	24	28,569	30,468	1,899
経常費用	14,993	16,778	1,785	6,975	7,065	90	6,601	6,626	24	28,569	30,468	1,899
研究業務費	8,071	8,020	△ 50	5,855	5,603	△ 252	5,972	5,742	△ 230	19,898	19,365	△ 532
受託業務費	3,500	5,249	1,749	-	-	-	-	-	-	3,500	5,249	1,749
一般管理費	3,234	3,000	△ 234	971	1,062	91	510	487	△ 22	4,715	4,549	△ 166
減価償却費	188	486	298	149	380	231	120	345	225	457	1,211	754
その他の経常費用	-	23	23	-	20	20	-	51	51	-	94	94
収益の部	14,993	17,904	2,911	6,975	7,086	111	6,601	6,642	40	28,569	31,632	3,063
運営費交付金収益	11,025	10,638	△ 387	6,826	6,608	△ 218	6,481	6,143	△ 338	24,332	23,389	△ 943
施設利用料等収入	175	542	367	-	-	-	-	-	-	175	542	367
その他事業収入	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	7	7
受託収入	3,605	5,408	1,803	-	-	-	-	-	-	3,605	5,408	1,803
施設費収益	-	9	9	-	14	14	-	14	14	-	37	37
寄附金収益	-	17	17	-	-	-	-	-	-	-	17	17
資産見返運営費交付金戻入	-	107	107	-	80	80	-	81	81	-	268	268
資産見返物品受贈額戻入	188	366	178	149	306	157	120	304	184	457	975	518
資産見返寄附金戻入	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4
その他の収益	-	807	807	-	78	78	-	101	101	-	986	986
純利益	0	1,127	1,127	0	21	21	0	16	16	0	1,164	1,164
目的積立金取崩額	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	4
総利益	0	1,131	1,131	0	21	21	0	16	16	0	1,168	1,168

注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

## ■年度計画予算額累計に対する決算額累計の増減理由

### 【研究業務費】

主に資産を取得したことにより費用が発生しなかったこと及び人件費の支出が予定より少なかったことによる減。

### 【受託業務費、受託収入】

受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。

### 【一般管理費】

主に資産を取得したことにより費用が発生しなかったこと及び人件費の支出が予定より少なかったことによる減。

### 【減価償却費、資産見返運営費交付金戻入、資産見返物品受贈額戻入、資産見返寄附金戻入】

主に運営費交付金で取得した資産及び寄附による資産の減価償却費による増。

### 【その他の経常費用】

固定資産の除却損等による増。

### 【運営費交付金収益】

主に資産を取得したことにより費用が発生しなかったことによる減。

### 【施設利用料等収入】

主に知的所有権収入、財産賃貸収入が予定を上回ったことによる増。

### 【その他事業収入】

科学研究費補助金間接費収入があったことによる増。

### 【施設費収益】

施設整備費補助金に係る撤去費用等による増。

### 【寄附金収益】

寄附（(社)日本鉄鋼連盟等）があったことによる増。

### 【その他の収益】

消費税還付金及び利息等があったことによる増。

### 【総利益】

主に運営費交付金債務における残額について、中期目標期間終了時において全額を収益化したこと（独立行政法人会計基準第80）及び施設利用料等収入の増加並びに初年度における法人に対する政府からの現物出資に係る還付消費税により得た利益である。

(3) 資金計画

別表-3.1 中期計画予算額に対する年度計画予算額累計の比較

(単位:百万円)

区 分	一 般 勘 定			治 水 勘 定			道 路 整 備 勘 定			総 計		
	中期計画 予算額 (A)	年度計画 予算額累計 (B)	差 額 (B-A)	中期計画 予算額 (A)	年度計画 予算額累計 (B)	差 額 (B-A)	中期計画 予算額 (A)	年度計画 予算額累計 (B)	差 額 (B-A)	中期計画 予算額 (A)	年度計画 予算額累計 (B)	差 額 (B-A)
資金支出	20,701	18,945	△ 1,756	7,526	7,405	△ 121	7,470	7,407	△ 63	35,697	33,757	△ 1,940
業務活動による支出	16,492	14,805	△ 1,687	6,926	6,826	△ 100	6,510	6,481	△ 29	29,928	28,112	△ 1,816
投資活動による支出	2,615	2,545	△ 70	600	579	△ 21	960	926	△ 34	4,175	4,050	△ 125
財務活動による支出	1,594	1,594	0	-	-	-	-	-	-	1,594	1,594	0
資金収入	20,701	18,945	△ 1,756	7,526	7,405	△ 121	7,470	7,407	△ 63	35,697	33,757	△ 1,940
業務活動による収入	16,492	14,805	△ 1,687	6,926	6,826	△ 100	6,510	6,481	△ 29	29,928	28,112	△ 1,816
運営費交付金による収入	12,712	11,025	△ 1,687	6,926	6,826	△ 100	6,510	6,481	△ 29	26,148	24,332	△ 1,816
施設利用料等収入	175	175	0	-	-	-	-	-	-	175	175	0
受託収入	3,605	3,605	0	-	-	-	-	-	-	3,605	3,605	0
投資活動による収入	2,609	2,540	△ 69	600	579	△ 21	960	926	△ 34	4,169	4,045	△ 124
施設費による収入	2,609	2,540	△ 69	600	579	△ 21	960	926	△ 34	4,169	4,045	△ 124
財務活動による収入	1,600	1,600	0	-	-	-	-	-	-	1,600	1,600	0
無利子借入金による収入	1,600	1,600	0	-	-	-	-	-	-	1,600	1,600	0

注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

別表-3.2 年度計画予算額累計に対する決算額累計の比較

(単位:百万円)

区 分	一 般 勘 定			治 水 勘 定			道 路 整 備 勘 定			総 計		
	年度計画 予算額累計 (A)	決算額 累 計 (B)	差 額 (B-A)	年度計画 予算額累計 (A)	決算額 累 計 (B)	差 額 (B-A)	年度計画 予算額累計 (A)	決算額 累 計 (B)	差 額 (B-A)	年度計画 予算額累計 (A)	決算額 累 計 (B)	差 額 (B-A)
資金支出	18,945	20,619	1,675	7,405	1,834	△ 5,570	7,407	7,765	357	33,757	30,218	△ 3,539
業務活動による支出	14,805	15,664	859	6,826	646	△ 6,180	6,481	5,960	△ 521	28,112	22,270	△ 5,842
投資活動による支出	2,545	4,211	1,666	579	963	384	926	1,330	404	4,050	6,504	2,454
財務活動による支出	1,594	16	△ 1,578	-	-	-	-	-	-	1,594	16	△ 1,578
次期中期への繰越金	-	728	728	-	226	226	-	474	474	-	1,428	1,428
資金収入	18,945	20,619	1,675	7,405	7,644	240	7,407	7,765	357	33,757	36,028	2,271
業務活動による収入	14,805	16,453	1,648	6,826	6,826	0	6,481	6,482	0	28,112	29,761	1,649
運営費交付金による収入	11,025	11,025	0	6,826	6,826	0	6,481	6,481	0	24,332	24,332	0
施設利用料等収入	175	504	329	-	-	-	-	-	-	175	504	329
受託収入	3,605	4,823	1,218	-	-	-	-	-	-	3,605	4,823	1,218
寄附金収入	-	18	18	-	-	-	-	-	-	-	18	18
その他の収入	-	83	83	-	0	0	-	0	0	-	83	83
投資活動による収入	2,540	1,970	△ 570	579	818	239	926	1,283	357	4,045	4,071	26
施設費による収入	2,540	864	△ 1,676	579	579	0	926	926	0	4,045	2,368	△ 1,676
その他の収入	0	1,107	1,107	-	239	239	-	357	357	0	1,703	1,703
財務活動による収入	1,600	2,196	596	-	-	-	-	-	-	1,600	2,196	596
無利子借入金による収入	1,600	1,594	△ 6	-	-	-	-	-	-	1,600	1,594	△ 6
その他の収入	-	602	602	-	-	-	-	-	-	-	602	602

注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。



## ■年度計画予算額累計に対する決算額累計の増減理由

### 【業務活動による支出】

主に受託収入、施設利用料等収入が予定を上回ったことに伴う支出の増加等による増。

### 【投資活動による支出】

主に運営費交付金により資産を取得したことによる増。

### 【財務活動による支出、投資活動による収入のうちその他の収入】

主に借入償還金、施設整備資金貸付金償還時補助金が非資金取引であったことによる減。

### 【施設利用料等収入】

主に知的所有権収入、財産賃貸収入が予定を上回ったことによる増。

### 【受託収入】

受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。

### 【寄附金収入】

寄附（(社)日本鉄鋼連盟等）があったことによる増。

### 【業務活動による収入のうちその他の収入】

主に科学研究費補助金の収入があったことによる増。

### 【施設費による収入】

主に次期中期計画への繰越（アスベスト対策のための研究施設等改修）による減。

### 【投資活動による収入のうちその他の収入】

初年度における法人に対する政府からの現物出資に係る還付消費税による増。

### 中期目標期間における目標の達成状況

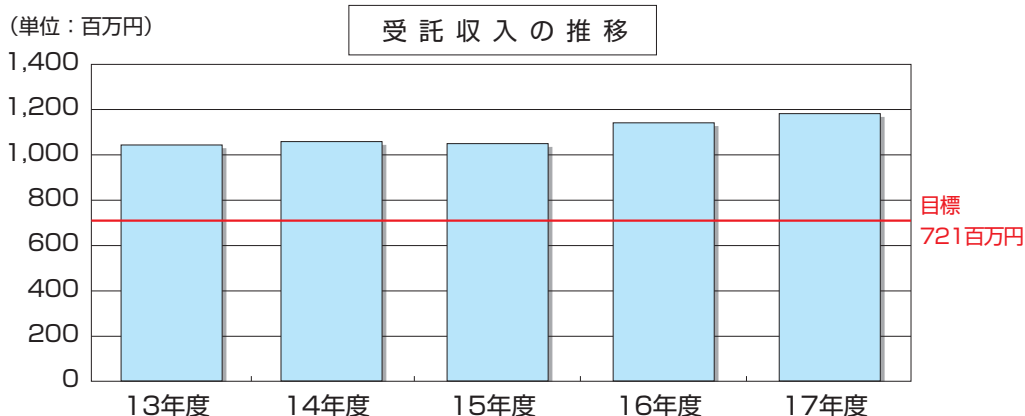
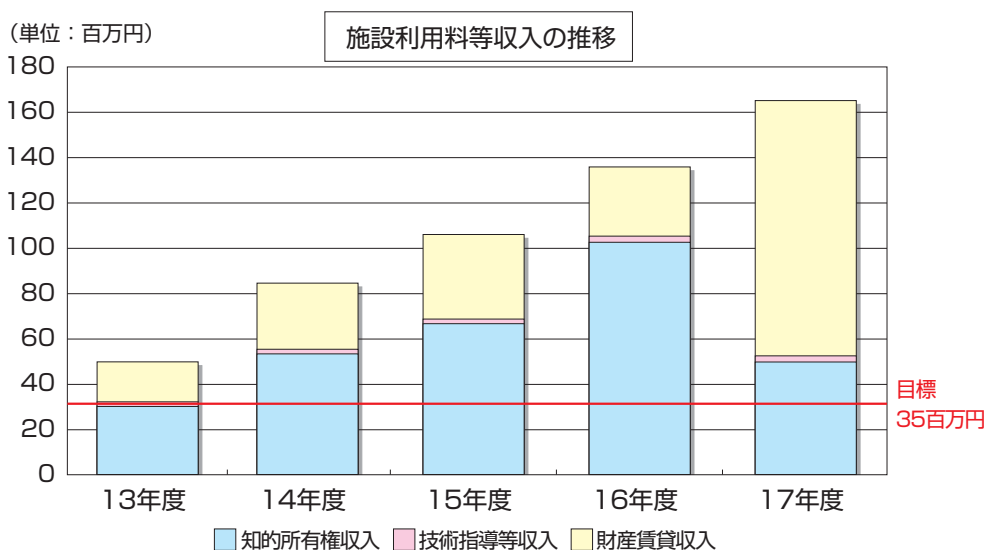
法人全体の収益増につながる自己収入確保のための研究成果の情報発信及び普及活動、受託研究の実施など積極的な経営努力により、中期計画を大幅に上回る自己収入実績を達成したところである。

特に、特許権実施料等の知的財産権収入、施設貸出による財産賃貸収入等の施設利用料等収入については、中期計画予算額の3倍以上の実績を上げたことは特筆すべきと考えている。

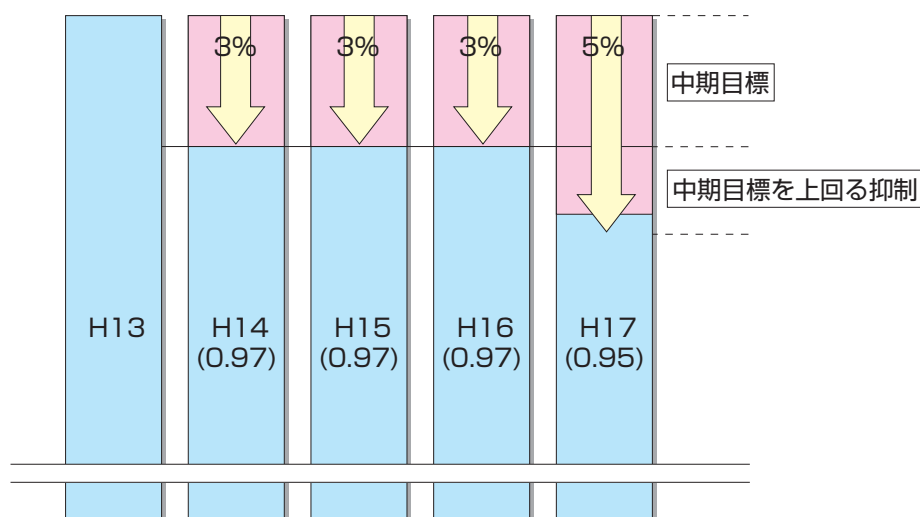
また、業務運営の効率化を踏まえた予算運営については、中期計画において定めた一般管理費の抑制目標を考慮した予算の適切かつ効率的な執行を行うことにより、中期計画に掲げる目標を上回る一般管理費の抑制を実現したところである。

以上より、中期計画に掲げる予算、収支計画及び資本計画については目標を達成したと考えている。

#### 【自己収入の推移及び一般管理費抑制の概略】



◆一般管理費抑制の概略図



### 次期中期目標期間における見通し

業務運営費全般を通じ経費の節減を進めるものとし、運営費交付金等を充当して行う業務については、業務運営の効率化に配慮した中期計画及び年度計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこととする。具体的には所要額計上経費及び特殊要因を除き、以下のとおりとする。

- ①一般管理費について、業務運営の効率化に係る額を前中期目標期間の最終年度（17年度）予算を基準として、本中期目標期間の最終年度（22年度）までに15%相当を削減する。
- ②業務経費について、業務運営の効率化及び統合による効率化に係る額をそれぞれ前中期目標期間の最終年度予算を基準として、本中期目標期間の最終年度までに5%相当を削減する。

また、人件費については、「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」を踏まえ、前中期目標期間の最終年度予算を基準として、本中期目標期間の最終年度までに5%以上の削減を行う。

なお、法人全体の収益につながる自己収入については、前中期目標期間に引き続き、積極的に経営努力を行い、中期計画に定めた予算額を確保する。

## 4 短期借入金の限度額

### (中期目標)

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

### (中期計画)

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度900百万円とする。

### 中期目標期間における取り組み

中期目標期間中、国における暫定予算編成等、法人にとっての予見し難い事故の発生がなかったため、短期借入を行わなかった。

### 中期目標期間における達成状況

中期目標期間中の予見し難い事故等の事由により資金不足が生じた場合に対処するため、短期借入金の限度額を900百万円と設定したが、中期目標期間中、国における暫定予算編成等、法人にとっての予見し難い事故等はなく、また、適切な資金管理により、資金不足が生じなかったため、短期借入金を行うことなく適切な予算運営が達成されたところである。

### 次期中期目標期間における見通し

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額を単年度1,100百万円に設定している。(平成18年4月1日からの北海道開発土木研究所との統合に伴い、短期借入金限度額の見直しを行ったところである。)

## 5 重要な財産の処分等に関する計画

### (中期目標)

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

### (中期計画)

計画なし。

### 中期目標期間における取り組み

該当無し。

### 中期目標期間における達成状況

該当無し。

### 次期中期目標期間における見通し

次期中期目標期間においては、所定の目標を達成し、完了する研究に係る重要な財産については、必要に応じ適正な処分等を図るものとしている。

## 6 剰余金の使途

### (中期目標)

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

### (中期計画)

中期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発及び研究基盤の整備充実に使用する。

### 中期目標期間における取り組み

中期目標期間中の各年度の利益のうち、国土交通大臣の承認を受け「研究開発及び研究基盤整備積立金」として積み立てた額を、16、17年度において、既存の実験棟を改修して水災害・リスクマネジメント国際センター棟を整備する経費の一部に使用し（表-6.1.1.1参照）、研究基盤整備の充実が図られ、有効的に活用された。

表-6.1.1.1 研究開発及び研究基盤整備積立金

年 度	研究開発及び研究基盤整備積立金	研究基盤整備に使用した額
13年度	15,002,940円	—
14年度	8,261,150円	—
15年度	31,316,305円	—
16年度	36,474,610円	23,439,771円
17年度	—	66,302,612円
合 計	91,055,005円	89,742,383円

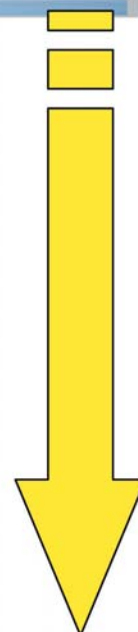
◆剰余金（研究開発及び研究基盤整備積立金）で整備した主な例



【整備前】



【水災害・リスクマネジメント国際センター棟内  
研修小教室】



【水災害・リスクマネジメント国際センター棟内  
研修大教室】

図-6.1.1.1 剰余金（研究開発及び研究基盤整備積立金）で整備した主な例

### 中期目標期間における達成状況

中期目標期間全般にわたり、法人全体の収益増につながる特許権実施料収入、財産貸付収入等自己収入確保のための経営努力を行い、研究開発及び研究基盤の整備充実に使用できる、総額91,055,005円の剰余金が発生したところである。

この剰余金は、研究基盤の整備充実のため、水災害・リスクマネジメント国際センター棟の整備経費の一部として使用することにより、有効に活用された。

以上により、中期計画に掲げる剰余金の使途については、本中期目標期間内に達成できたと考えている。

### 次期中期目標期間における見通し

中期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発、研究基盤の整備充実及び成果普及に使用する予定である。



# 7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

## 1 施設及び設備に関する計画

### (中期目標)

施設・設備については、“業務運営の効率化に関する事項における施設、設備の効率的利用”により効果的な利用を図るほか、業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新を行うとともに、所要の機能を長期間発揮し得るよう、適切な維持管理に努めること。

### (中期計画)

中期目標期間中に実施する主な施設整備・更新及び改修は別表-14のとおりとする。

別表-14 施設整備・更新及び改修計画

(単位：百万円)

内 容	予算額	財 源
1. 新規整備・更新		
小型遠心力载荷設備等試験設備更新	310	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (一般会計)
水質リスク評価実験施設新設	235	
三次元大型振動実験施設増改築	1,200	無利子借入金
建設工事環境改善実験施設新設	400	
貯水池・河道実験施設新設	72	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (治水特別会計)
軟岩三軸試験設備等試験設備新設・更新	200	
水中ポンプシステム設備増設	80	
高振動数対応型ハイブリッド振動実験施設新設	192	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (道路整備特別会計)
トンネル载荷設備等試験設備新設	349	
大変位加振機アナログコントローラ設備更新	75	
新規整備・更新計	3,113	
2. 改修		
土質共同実験棟等実験建屋	170	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (一般会計)
盛土実験施設等実験施設	300	
ダム模型振動実験設備	79	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (治水特別会計)
ダム耐震実験施設	169	
掘削模型実験施設等実験施設	344	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (道路整備特別会計)
改 修 計	1,062	
合 計	4,175	

## 中期目標期間における取り組み

### ■計画的な整備・更新

期間中に、下記のとおり補正予算に基づく3回の計画変更を行った。

	変更額	(変更後合計額)
当初(全体計画額)		(2,260百万円)
第1回変更 平成13年度		(3,860百万円)
三次元大型振動実験施設の増改築	1,200百万円	
建設工事環境改善実験施設の新設	400百万円	
第2回変更 平成14年度		(4,095百万円)
水質リスク評価実験施設新設	235百万円	
第3回変更 平成17年度		(4,175百万円)
アスベストの除去	79百万円	

計画に沿って、各年度において新規整備・更新、改修を行った。

計画中の実施内容を表-7.1.1.1の一覧表に示す。

表-7.1.1.1 計画中に実施した施設整備事業一覧表

単位：千円

施設名		金額	備考
平成13年度整備事業			
1	小型遠心力载荷設備更新	140,000	
2	遠心力载荷試験装置用模型実験計測装置新設	57,000	
3	大変位加振機アナログコントローラ設備更新	74,970	
4	掘削模型実験施設受変電設備改修	59,977	
5	小型遠心力载荷実験装置用画像解析装置更新	30,000	
6	ダム水理実験用水中ポンプシステム設備増設	29,991	
7	ダム耐震実験施設受変電設備改修	59,955	
	計	451,893	
平成14年度整備事業			
8	小型遠心力载荷装置用三方向载荷試験装置新設	62,560	
9	建設材料劣化シミュレーション実験施設新設	30,518	
10	フラッター風洞計測装置改良	15,924	
11	圧縮試験装置新設	16,370	
12	水中ポンプシステム設備増設	49,970	
13	ダム耐震実験施設修繕	70,021	
	計	245,363	
14	建設工事環境改善実験施設新設	399,777	平成13年度補正予算分
	計	399,777	
平成15年度整備事業			
15	舗装走行実験場改修	162,666	
16	高圧電気配線改修	22,995	
17	ダム耐震実験施設改修	29,067	
18	底泥試料等分析装置	39,540	
19	伏流水実験施設改修	47,731	
	計	301,999	
20	三次元大型振動実験施設増改築	1,194,664	平成13年度補正予算分
	計	1,194,664	
21	舗装走行実験場改修	192,000	平成14年度当初予算分
	計	192,000	
22	水質リスク評価実験施設新設	235,000	平成14年度補正予算分
	計	235,000	
平成16年度整備事業			
23	微量化学物質質量分析施設	75,888	
24	土質共同実験棟実験棟改修	45,625	
25	構造物実験施設（実験設備）改修	73,343	
26	構造力学実験施設（輪荷重走行試験機）改修	26,250	
27	高圧電気配線改修	21,000	
28	構造物実験棟改修	60,018	
29	伏流水実験施設改修	23,300	
30	ダム水理実験施設（本棟）改修	35,480	
31	流域治水技術研究施設整備	53,993	
	計	414,897	
32	流速計検定施設改修	68,670	平成15年度当初予算分
33	土質共同実験棟実験棟改修	54,665	
	計	123,335	
平成17年度整備事業			
34	粘弾性材料試験施設	52,184	
35	土質共同実験棟実験棟改修	65,817	
36	路面たわみ量評価試験施設	27,290	
37	構造力学実験施設（輪荷重走行試験機）改修	66,780	
38	高圧電気配線改修（特高～構造物実験施設）改修	15,624	
39	構造物実験棟改修	65,489	
40	ダム水理実験施設（本棟）改修	35,993	
41	ダム水理実験施設（別棟）改修	35,627	
42	流域治水技術研究施設整備	37,857	
	計	402,661	
平成18年度整備予定事業			
43	アスベストの除去	繰り越し	平成17年度補正予算分

計画中に実施した施設整備の例を以下に示す。

### (1) 大型振動実験施設の増改築

本件は、三次元大型振動台において、多くの日数を要する振動テーブル上の模型製作・実験・撤去業務等を別途室内で行うことを可能にする等、施設を有効利用できるようにしたものである。



写真-7.1.1.1 実験棟の増改築



写真-7.1.1.2 油圧システムの改良



写真-7.1.1.3 100tクレーンの新設

### (2) 施設工事環境改善実験施設の新設

トンネル内粉塵作業改善に関する研究の一環として、実物大で実験的検討を行うための施設を新設したものである。



写真-7.1.1.4 実験棟外観



写真-7.1.1.5 実験棟内部

### (3) 建物・電力設備等研究基盤施設の改修

老朽化した建物や電力等の改修を行うことにより、安全性・信頼性の向上と内部実験装置等の保護機能を確保し、研究活動の円滑化を図った。



写真-7.1.1.6 改修前の実験棟外観



内部の雨漏れ状況



改修後の実験棟外観



写真-7.1.1.7  
更新した高圧ケーブル  
(特別高圧受変電施設から左写真のサブ変電所へ送電する6000Vケーブル。)



写真-7.1.1.8  
更新した受変電設備  
(サブ変電所)  
(高圧電力を200V・100V等に変電して実験棟内の試験設備や照明・換気設備等へ供給するもの。)

## ■維持管理

計画中に、所内の試験研究活動と部外者による利用（別記「施設・設備の有効利用」）との調整を図りつつ点検整備および修繕を行った。

主な実施状況は、以下のとおりである。

### (1) 維持管理体系

使用者（研究チーム等）と研究支援部門（業務課）の短所をアウトソーシングで補う形態として、図-7.1.1.1に示すような形態で維持管理した。



図-7.1.1.1 維持管理体系

(2) 点検整備・修繕等の実施状況



30MN大型構造部材万能試験機ネジ支柱の  
点検清掃



不等沈下発生装置の伝動機器の点検

写真-7.1.1.9 保守点検業者による点検整備の状況



輪荷重走行試験機のライナ交換



三次元大型振動台の油圧回路修繕三次元大型振動台油圧ユニット  
のサーボ弁オーバーホール（取付）

写真-7.1.1.10 専門業者による分解整備の状況

### 中期目標期間における達成状況

施設及び設備の整備に関する計画は、17年度補正予算（平成18年2月3日成立）による「アスベストの除去」を18年度に繰り越した以外、全て所定予算内で完了した。また、約30年前に一斉に整備された多くの老朽化した施設に対し、適切に維持管理を進めることにより施設災害の発生を完全に抑止し、土木研究所内利用だけでなく部外者の利用にも対応することができた。

以上より、中期計画に掲げる施設及び設備に関する計画は、本中期目標期間内に達成できたと考えている。

### 次期中期目標期間における見通し

引き続き、新規整備・更新および改修を計画的に行ない、的確な管理に努めることとする。



## 2 人事に関する計画

### (中期目標)

高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図ること。

### (中期計画)

中期目標の期間中に、定年退職等を含めた適切な人員管理を行い、その結果生じた減員については、効率的・効果的な研究開発を実施するため、公募による選考採用や関係省、大学及び他の研究機関等との人事交流、任期付き研究員の採用を図ることとするが、定型的業務の外部委託化の推進などにより人員増は行わない。

### 中期目標期間における取り組み

#### ■任期付研究員

中期目標期間中、次の研究課題に取り組むため、17名の専門技術者等を任期付研究員として採用し、研究担当チームに配属した。

表-7.2.1.1 任期付き研究員の雇用

年度	研究課題	担当グループ(チーム)
13年度 (3名)	構造物の耐震性能の解析検証技術・実験検証技術の開発に関する研究	耐震(耐震)
	環境展示(エコロジカル展示)の理論的方法論とその実践に関する研究	水循環(河川生態)
	ダム貯水池の物質移動予測と制御に関する研究	水工(ダム水理)
14年度 (4名)	土木技術の社会的変遷と今後の在り方に関する研究	企画部
	河川設備の合理化設計技術の開発	技術推進本部(先端技術)
	水文データの乏しい流域での水資源評価手法に関する研究	水工(水理水文)
	既設トンネルの補修・補強技術の開発に関する研究	基礎道路技術(トンネル)
15年度 (3名)	粉じん対策技術の開発	技術推進本部(施工技術)
	地すべり地内の地下水の挙動把握と地すべりブロックの安定性評価に関する研究	土砂管理(地すべり)
	舗装の耐久性を考慮した路床の性能規定に関する研究	基礎道路技術(舗装)
16年度 (1名)	人為的インパクトに伴う河川生態系への影響予測・評価手法に関する研究	水循環(河川生態)
17年度 (6名)	河川設備の合理化設計・維持管理技術の研究	技術推進本部(先端技術)
	大規模地震時の構造システム全体系の耐震性能の評価手法に関する研究	耐震(耐震)
	河川事業等に伴う河川生態系の評価手法・保全・再生手法に関する応用生態工学研究	水循環(自然共生研究センター)
	斜面崩壊・土石流の発生時期・場所・規模の予測に関する研究	土砂管理(火山・土石流)

	覆工省略型トンネルの適用性に関する研究	基礎道路技術（トンネル）
	発展途上国向け洪水予警報に関する研究	ユネスコセンター設立推進本部 （水災害・リスクマネジメント）

## ■大学との人事交流

当研究所における研究開発の推進、研究部門における研究スタッフの充実のため、大学との人事交流を行っており、中期計画期間中5名の転入、12名の転出を行った。

表-7.2.1.2 大学との人事交流 (大学からの転入)

年度	大 学 名	配属グループ（チーム）
13年度 (1名)	東京大学	材料地盤（土質）
14年度 (1名)	新潟大学	技術推進本部（構造物マネジメント技術）
15年度 (1名)	京都大学	技術推進本部（施工技術）
16年度 (2名)	京都大学	所付
	東京工業大学	耐震（振動）

(大学への転出)

年度	大 学 名	転出前配属グループ（チーム）
13年度 (1名)	岩手大学	新潟試験所
15年度 (5名)	大阪大学	耐震
	愛媛大学	耐震（振動）
	京都大学	水循環（水質）
	東京学芸大学	水循環（河川生態）
	富山大学	水工（水理水文）
16年度 (3名)	新潟大学	技術推進本部（構造物マネジメント技術）
	福島大学	水工（水理水文）
	高知大学	土砂管理（火山・土石流）
17年度 (3名)	京都大学	材料地盤
	東京大学	材料地盤（土質）
	九州大学	水循環（河川生態）

## ■新規職員の採用

これまで、国家公務員試験Ⅰ種合格者の研究職員への採用は、国土交通省からの出向によってきた。

研究所の重点分野、今後の研究ニーズ等を勘案し、研究所が必要とする優秀な人材を計画的に採用するため、16年度より研究所自ら、国家公務員Ⅰ種試験合格者の面接を行い研究職員として採用している。

なお、中期目標期間中、国家公務員試験合格者よりⅠ種6名、Ⅱ種10名の研究職員を研究所自ら採用している。

また、15年度の採用においては、従事させようとする研究が、高度な専門知識を必要とするため、大学院博士課程修了者を公募により採用（選考採用）した。

表-7.2.1.3 新規職員の採用

(新規採用者数)

年度	I 種	II 種	選考	計
13年度		2名		2名
14年度		3名		3名
15年度		2名	1名	3名
16年度	3名	1名		4名
17年度	3名	2名		5名
合計	6名	10名	1名	17名

### ■職員の資質向上

研究所の職員の資質を向上するため、研修計画を策定し、研究所自ら英会話研修及び研究資質向上研修等を実施し、積極的に受講させた。

また、国等が実施する外部の研修についても研修案内を職員に周知し、受講するよう指導した。

表-7.2.1.4 職員の資質向上

(所内研修)

年度	研修名	受講者数
13年度	英会話研修	20名
	研究計画研修Ⅱ	7名
14年度	英会話研修	20名
	研究資質向上研修	16名
15年度	英会話研修	23名
	管理者研修	7名
	研究資質向上研修	7名
	ライフプラン研修	5名
16年度	英会話研修	25名
	管理者研修	11名
	中堅職員スキルアップ研修	7名
	研究資質向上研修	12名
	法制執務実務研修	13名
	メンタルヘルス研修	35名
17年度	英会話研修	23名
	管理者研修	16名
	中堅職員スキルアップ研修	20名
	研究資質向上研修	5名
	メンタルヘルス研修	36名
	ライフプラン研修	17名

国土交通大学校、人事院関東事務局等

(外部研修)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
受講者数	29名	35名	37名	39名	23名

### 中期目標期間における達成状況

中期目標期間中、任期付研究員を17名採用し、また、大学より5名の転入を行うなど、高度化・多様化する研究に即応した人材の確保を行った。さらに、これらの研究者を各研究部門に適正に配置すること等により、業務運営の効率化を図り、国民への質の高いサービスの提供、行政への高度な技術支援を実施した。

定型的業務の外部委託化等により適切な人員管理を行い、中期計画に定める期末人数の目標を達成している。

以上より、中期計画に掲げる人事に関する計画は、本中期目標期間内に達成できたと考えている。

### 次期中期目標期間における見通し

非公務員化を踏まえ、高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を積極的に進めることとするが、非常勤職員の採用や定型的業務の外部委託化の推進などにより人員管理の効率化に努めるとともに、人件費については、「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」を踏まえ、前中期計画の最終年度予算を基準として、中期目標期間の最終年度までに5%以上の削減を行う。

トピックス

大学での講義等

土木研究所では、大学との連携の一環として、大学からの依頼により関連分野における講義を実施している。

国立大学（H16年度より国立大学法人）

年度	大学名	担当科目
13年度（1名）	筑波大学	特別演習
14年度（4名）	筑波大学	特別演習
	筑波大学	特別演習、特別研究Ⅰ、Ⅱ
	茨城大学	施工システム工学
	名古屋大学	地圏環境総合プロジェクト
15年度（11名）	筑波大学	特別演習、特別研究Ⅰ、Ⅱ
	茨城大学	建設施工
	茨城大学	建設施工
	東京工業大学	国土計画特別講義第二
	東京工業大学	土木施設計画設計A
	東京工業大学	環境数値シミュレーション2
	東京工業大学	土木史および土木技術者倫理
	東京工業大学	生態環境工学
	東京工業大学	生態環境工学
	新潟大学	土木材料学Ⅱ
16年度（5名）	富山大学	研究実務
	筑波大学	循環型社会の構築技術（3）
	茨城大学	建設施工
	東京工業大学	土木史および土木技術者倫理
	東京工業大学	環境数値シミュレーション2
17年度（7名）	東京工業大学	生態環境工学
	筑波大学	循環型社会の構築技術（3）
	茨城大学	都市システム工学トピックス
	東京工業大学	土木史および土木技術者倫理
	東京工業大学	環境数値シミュレーション2
	東京工業大学	生態環境工学
	東京工業大学	応用地質学
岐阜大学	土木工学特論3	

※平成13年度から15年度までは、国立大学が国家公務員であるため、併任発令を行い、平成16年度以降は、国立大学の法人化により、委嘱による派遣を実施している。

私立大学

年度	大学名	担当科目
14年度（2名）	武蔵工業大学	長大橋工学特論
	中央大学	コンピュータ図学
15年度（1名）	武蔵工業大学	風工学特論
17年度（1名）	武蔵工業大学	風工学特論